



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 京浜急行電鉄株式会社
コード番号 9006 URL <http://www.keikyu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 原田 一之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 廣川 雄一郎

TEL 03-3280-9135

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日

平成26年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	145,916	△8.4	14,387	△5.4	11,757	△9.2	7,043	△11.2
26年3月期第2四半期	159,382	10.3	15,201	48.2	12,944	69.9	7,934	92.6

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 14,912百万円 (67.0%) 26年3月期第2四半期 8,929百万円 (142.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	12.78	—
26年3月期第2四半期	14.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	1,017,012		222,271		21.8	
26年3月期	1,018,406		207,454		20.3	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 221,826百万円 26年3月期 207,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	315,000	0.3	23,400	△8.6	18,000	△11.4	10,000	8.0	18.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	551,521,094 株	26年3月期	551,521,094 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	359,229 株	26年3月期	352,648 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	551,165,191 株	26年3月期2Q	551,190,060 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(参考)

平成 27 年3月期の個別業績予想(平成 26 年4月1日～平成 27 年3月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	128,600	16.8	7,900	△11.6	3,500	2.3	6.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
【第2四半期連結損益計算書(前年同期比較)】	12
【セグメント情報(前年同期比較)】	13
【鉄道運輸成績】	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）のわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動が和らぎ、景気は、緩やかな回復基調で推移したものの、企業収益の改善や個人消費の持ち直しに足踏みがみられました。

このような事業環境のなか、当社グループは、重要な戦略拠点である品川、羽田空港を中心に各事業を推進するとともに、経営の効率化を図り、経営基盤の強化に努めました。また、ライフラインを担う企業集団として、引き続きすべての事業において安全の徹底を図り、安心、良質なサービスの提供に努めました。

以上の結果、前期に流通事業等で連結子会社の決算期変更を行った反動もあり、当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,459億1千6百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は143億8千7百万円（前年同期比5.4%減）、経常利益は117億5千7百万円（前年同期比9.2%減）、四半期純利益は70億4千3百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

交通事業

鉄道事業では、本年3月の羽田空港国際線発着枠拡大に伴う航空旅客の増加や航空会社等と共同で積極的に旅客誘致を図ったことなどにより、羽田空港輸送が増加しました。また、沿線の観光資源を活かした企画商品の販売を強化するなど、当社線の利用促進に努めたほか、都心方面への通勤旅客の増加などにより、輸送人員は前年同期比で0.9%増加しました。

さらに、引き続き安全対策を最重要課題とし、高架橋耐震補強工事等を進めたほか、大師線で地下化工事を、京急蒲田駅付近の連続立体交差事業で駅舎の改良工事等を進めました。

乗合・貸切自動車事業では、京浜急行バス(株)は、羽田空港アクセス路線でダイヤの見直しを行ったほか、羽田空港～川口駅・川口元郷駅線の運行を開始しました。また、中距離路線で横浜駅～甲府駅・竜王線の運行を開始しました。さらに、京浜急行バス(株)および川崎鶴見臨港バス(株)は、企業の進出が続く川崎臨海部の需要に対応し、横浜駅（YCAT）～東扇島線を増便するなど、利便性の向上に努めました。

以上の結果、交通事業の営業収益は593億6千5百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は101億3百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

不動産事業

不動産販売業では、当社は、他社と共同で、引き続き港町駅前の分譲マンション「リヴェリエB棟」のほか、「オーベルグランディオ横浜鶴見」、「ザ・タワー横須賀中央」を販売し、好調に推移しました。また、当社および京急不動産(株)は、引き続き「京急ニューシティ湘南佐島なぎさの丘」分譲地などを販売しました。

不動産賃貸業では、品川駅前の京急第1ビルをはじめとしたオフィスビルが順調に稼働したほか、駅周辺の利便性向上を図るため、神奈川新町駅前に商業施設を開業しました。

しかしながら、前年同期に分譲マンションの売り上げを計上した反動や分譲地販売における売上原価の増加などにより、不動産事業の営業収益は135億8千3百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は5億6千2百万円（前年同期比70.7%減）となりました。

レジャー・サービス事業

ホテル業では、ホテル グランパシフィック LE DAIBAおよび京急EXインは、国内のビジネス・レジャー需要や増加する訪日旅客を取り込み、好調に稼働しました。また、当社は、ビジネスホテル需要を取り込み、事業の拡大を図るため、泉岳寺駅前および秋葉原駅近傍にビジネスホテルの出店を決定いたしました。

レジャー施設業では、京急開発(株)は、「ポートレース平和島」の外向発売所等が順調に推移しました。また、「天然温泉 平和島」で、羽田空港の深夜早朝時間帯の航空旅客の需要にあわせた送迎バスを増発したほか、海外の航空会社と共同でキャンペーンを実施するなど、新規顧客の獲得に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の営業収益は208億3千6百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は23億7千9百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

流通事業

百貨店業では、(株)京急百貨店は、食品売場をリニューアルし、産地にこだわった商品構成にするなど、顧客の獲得に努めました。

ストア業では、(株)京急ストアは、「京急ストア 安針塚店」を開業したほか、公共料金等の収納代行サービスを導入するなど、利便性の向上を図りました。

物品販売業では、(株)京急ステーションコマースは、セブーンイレブン業態の駅売店が順調に推移しました。

しかしながら、前期に連結子会社の決算期変更を行った反動や品川駅高架橋の耐震補強工事に伴う「ウィング高輪 EAST」の全館休業により、流通事業の営業収益は495億2千5百万円（前年同期比24.9%減）、営業利益は7億4千万円（前年同期比23.6%減）となりました。

その他

京急建設(株)は、鉄道の安全対策工事等を行ったほか、「平和島物流センタ」の建設工事等を進めました。また、(株)京急ファインテックは、鉄道車両修繕工事の受注を増加させるなど、収益の向上を図りました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は206億4千2百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は5億2千3百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券の増加はありましたが、現金及び預金や繰延税金資産の減少などにより、前連結会計年度末と比べ13億9千4百万円減少しました。

負債は、長期前受工事負担金の増加はありましたが、支払手形及び買掛金や有利子負債の減少などにより、前連結会計年度末と比べ162億1千1百万円減少しました。

また、純資産は、剰余金の配当による減少はありましたが、四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ148億1千6百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想について、第2四半期までの業績等を踏まえ見直しを行った結果、前回予想（平成26年5月9日公表）を修正しております。

営業収益は、レジャー・サービス事業で前回予想を下回るものの、その他の事業および不動産事業で前回予想を上回る見通しとなったことなどから、営業収益は3,150億円（前回予想比0.3%増）を見込んでおります。

利益面では、交通事業が増収に加え営業費の減少により増益となる一方、不動産事業が売上原価等営業費の増加により減益となるため、営業利益、経常利益、当期純利益については、前回予想を据え置いております。

平成27年3月期通期連結業績予想値の修正

(イ) 連結営業収益

(単位：億円、%)

	今回発表予想	前回発表予想	増減率
交通事業	1,180	1,177	0.3
不動産事業	470	461	2.0
レジャー・サービス事業	416	428	△2.8
流通事業	1,019	1,024	△0.5
その他	514	492	4.5
合計	3,599	3,582	0.5
調整額	△449	△442	—
連結営業収益	3,150	3,140	0.3

(ロ) 連結営業利益

(単位：億円、%)

	今回発表予想	前回発表予想	増減率
交通事業	164	157	4.5
不動産事業	0	7	△100.0
レジャー・サービス事業	37	37	0.0
流通事業	16	15	6.7
その他	16	16	0.0
合計	233	232	0.4
調整額	1	2	△50.0
連結営業利益	234	234	0.0

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,655百万円増加し、退職給付に係る負債が553百万円減少し、利益剰余金が1,585百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,349	31,595
受取手形及び売掛金	15,558	13,012
商品及び製品	2,496	2,512
分譲土地建物	92,040	95,179
仕掛品	1,558	2,361
原材料及び貯蔵品	589	623
繰延税金資産	3,235	2,214
その他	3,973	5,125
貸倒引当金	△23	△21
流動資産合計	162,777	152,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	302,532	296,451
機械装置及び運搬具（純額）	37,534	38,243
土地	156,724	156,994
建設仮勘定	250,851	254,442
その他（純額）	6,498	6,289
有形固定資産合計	754,140	752,422
無形固定資産		
のれん	3,427	3,310
その他	6,238	6,029
無形固定資産合計	9,666	9,340
投資その他の資産		
投資有価証券	45,583	57,952
長期貸付金	1,960	1,861
繰延税金資産	6,345	2,724
退職給付に係る資産	14,771	17,107
その他	23,300	23,142
貸倒引当金	△138	△141
投資その他の資産合計	91,822	102,646
固定資産合計	855,629	864,409
資産合計	1,018,406	1,017,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,503	19,692
短期借入金	139,969	137,770
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	20,032	10,013
未払法人税等	3,583	2,672
繰延税金負債	279	—
前受金	4,670	6,730
賞与引当金	1,455	1,751
役員賞与引当金	161	85
その他	28,324	30,026
流動負債合計	238,979	218,742
固定負債		
社債	120,006	120,006
長期借入金	229,897	222,902
繰延税金負債	6,169	8,309
役員退職慰労引当金	851	307
退職給付に係る負債	8,135	7,700
長期前受工事負担金	179,096	188,905
その他	27,815	27,866
固定負債合計	571,972	575,998
負債合計	810,952	794,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,158	44,158
利益剰余金	109,778	116,753
自己株式	△265	△271
株主資本合計	197,410	204,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,378	12,213
退職給付に係る調整累計額	5,218	5,234
その他の包括利益累計額合計	9,597	17,447
少数株主持分	447	444
純資産合計	207,454	222,271
負債純資産合計	1,018,406	1,017,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	159,382	145,916
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	125,144	115,545
販売費及び一般管理費	19,036	15,983
営業費合計	144,180	131,528
営業利益	15,201	14,387
営業外収益		
受取利息	48	42
受取配当金	254	238
持分法による投資利益	611	276
その他	691	526
営業外収益合計	1,606	1,082
営業外費用		
支払利息	3,546	3,385
その他	317	327
営業外費用合計	3,863	3,713
経常利益	12,944	11,757
特別利益		
工事負担金等受入額	109	129
特別利益合計	109	129
特別損失		
固定資産除却損	—	648
固定資産圧縮損	109	129
特別損失合計	109	778
税金等調整前四半期純利益	12,944	11,108
法人税、住民税及び事業税	2,836	2,506
法人税等調整額	2,157	1,540
法人税等合計	4,993	4,046
少数株主損益調整前四半期純利益	7,950	7,062
少数株主利益	16	18
四半期純利益	7,934	7,043

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,950	7,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	978	7,834
退職給付に係る調整額	—	15
その他の包括利益合計	978	7,850
四半期包括利益	8,929	14,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,912	14,893
少数株主に係る四半期包括利益	16	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	57,401	10,610	18,715	65,185	7,469	159,382	—	159,382
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,141	3,517	1,892	725	11,170	18,447	△18,447	—
計	58,542	14,127	20,608	65,910	18,639	177,829	△18,447	159,382
セグメント利益	9,820	1,918	2,009	969	394	15,112	88	15,201

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった(株)京急エルベフーズ、(株)京急マリーンプーズ、決算日が1月31日であった(株)京急ストア、決算日が2月28日であった(株)京急百貨店、(株)京急ステーションコマース、(株)京急友の会については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、当該子会社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は、(株)京急エルベフーズ、(株)京急マリーンプーズは平成25年1月1日から平成25年9月30日までの9か月間、(株)京急ストアは平成25年2月1日から平成25年9月30日までの8か月間、(株)京急百貨店、(株)京急ステーションコマース、(株)京急友の会は平成25年3月1日から平成25年9月30日までの7か月間を連結しております。この結果、当社及び全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の「流通事業」の営業収益が11,844百万円、セグメント利益が174百万円、「レジャー・サービス事業」の営業収益が156百万円、セグメント利益が3百万円それぞれ増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	58,220	10,285	19,085	48,853	9,470	145,916	—	145,916
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,144	3,298	1,750	672	11,171	18,037	△18,037	—
計	59,365	13,583	20,836	49,525	20,642	163,953	△18,037	145,916
セグメント利益	10,103	562	2,379	740	523	14,310	77	14,387

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

【第2四半期連結損益計算書（前年同期比較）】

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
I 営業収益	159,382	145,916	△13,465	△8.4
II 営業費	144,180	131,528	△12,652	△8.8
1. 運輸業等営業費及び売上原価	125,144	115,545	△9,599	△7.7
2. 販売費及び一般管理費	19,036	15,983	△3,052	△16.0
営業利益	15,201	14,387	△813	△5.4
III 営業外収益	1,606	1,082	△523	△32.6
1. 受取利息	48	42	△6	△12.6
2. 受取配当金	254	238	△15	△6.2
3. 持分法による投資利益	611	276	△335	△54.9
4. その他	691	526	△165	△24.0
IV 営業外費用	3,863	3,713	△149	△3.9
1. 支払利息	3,546	3,385	△160	△4.5
2. その他	317	327	10	3.2
経常利益	12,944	11,757	△1,186	△9.2
V 特別利益	109	129	20	18.6
1. 工事負担金等受入額	109	129	20	18.6
VI 特別損失	109	778	669	612.4
1. 固定資産除却損	—	648	648	—
2. 固定資産圧縮損	109	129	20	18.6
税金等調整前四半期純利益	12,944	11,108	△1,835	△14.2
法人税、住民税及び事業税	2,836	2,506	△330	△11.6
法人税等調整額	2,157	1,540	△616	△28.6
法人税等合計	4,993	4,046	△947	△19.0
少数株主損益調整前四半期純利益	7,950	7,062	△888	△11.2
少数株主利益	16	18	2	14.9
四半期純利益	7,934	7,043	△890	△11.2

【セグメント情報（前年同期比較）】

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
交通事業				
営業収益	58,542	59,365	822	1.4
営業利益	9,820	10,103	283	2.9
不動産事業				
営業収益	14,127	13,583	△544	△3.9
営業利益	1,918	562	△1,356	△70.7
レジャー・サービス事業				
営業収益	20,608	20,836	228	1.1
営業利益	2,009	2,379	370	18.4
流通事業				
営業収益	65,910	49,525	△16,385	△24.9
営業利益	969	740	△228	△23.6
その他				
営業収益	18,639	20,642	2,002	10.7
営業利益	394	523	129	32.7
合計				
営業収益	177,829	163,953	△13,875	△7.8
営業利益	15,112	14,310	△802	△5.3
調整額				
営業収益	△18,447	△18,037	410	—
営業利益	88	77	△11	△12.7
四半期連結損益計算書計上額				
営業収益	159,382	145,916	△13,465	△8.4
営業利益	15,201	14,387	△813	△5.4

【鉄道運輸成績】

科 目	前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
旅客運輸収入				
定期	15,026	15,016	△9	△0.1
定期外	22,863	23,440	576	2.5
計	37,890	38,457	566	1.5
	千人	千人	千人	%
輸送人員				
定期	124,948	125,241	293	0.2
定期外	98,013	99,800	1,787	1.8
計	222,961	225,041	2,080	0.9